

ソフト系IT産業誘致等検討グループ 最終報告書



2007. 7.17 ~ 9.18

県立農業大学校：	梅 博
土木部技術管理課：	三輪 健也
商工労働部産業振興課：	梅林 英教
健康福祉部医療対策課：	太田 貴子
商工労働部しまねブランド推進課：	志田原 崇
農林水産部農畜産振興課：	森脇 美紗子

(以下、余白)

島根のソフト系IT産業の振興のために

現在、首都圏を中心にIT市場は急速に拡大しており、日本各地においてはITを核とした産業振興が行われてきています。このような中で、島根にソフト系IT産業を誘致するためには、企業にとって魅力的な支援体制に加えて、「島根独自の強みを持っていること」「優秀な人材を供給できること」「魅力ある島根を知ってもらうこと」が特に重要であると考え、検討を重ねてきました。

島根独自の強みという点では、今注目を集めているプログラミング言語Rubyに可能性があります。また、災害が少ない、地価が安いといった土地柄も活用すべきです。

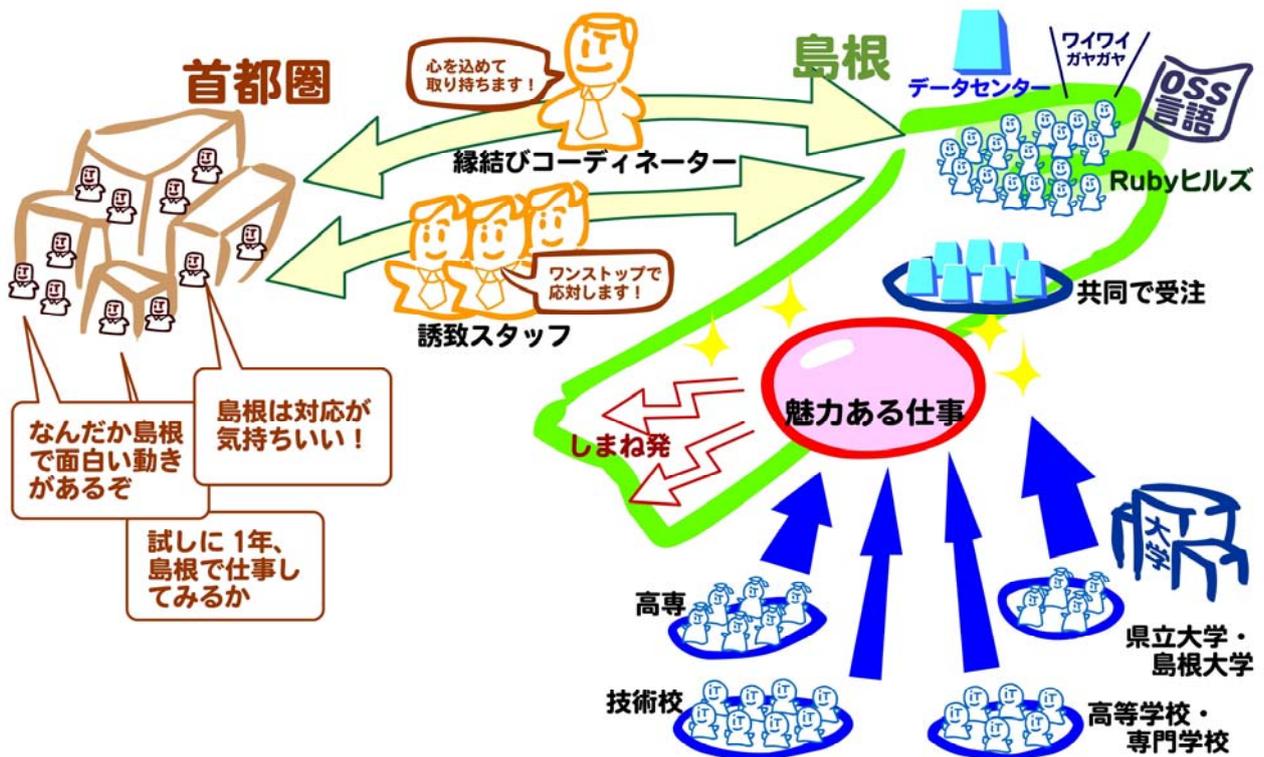
人材については、ソフト系IT産業分野を志す若者たちの多くが、殆ど県外流出しています。仕事がないから人材が集まらない、人材が集まらないから仕事ができない。この悪循環を断ち切るために、優秀な人材が供給できる体制を整えるとともに、県内企業を活性化させるしくみが必要です。

そのうえで、魅力ある島根を知ってもらうために、まずは縁づくりから始めて、マンパワーで企業誘致へとつなげたい。そんな思いをこめて「縁結び」をキーワードに、つながり作りを考えました。

このような観点から、私たちは「誘致企業に対する施策強化」「特色ある島根のIT」「人材育成・確保」「誘致に向けた島根との縁結び」「県内企業の活性化」の5本を柱とした事業提案を行います。

今回提案する施策にあわせて、島根が全国に誇れる「豊かな自然環境」「古代から息づく文化」「住みやすく子育てしやすい環境」等を積極的にアピールすることで、企業誘致ならびにUIターンが着実に進むことを切に願います。

<施策のイメージ図>



提案する事業について

1. 誘致企業に対する施策強化

ソフト系 IT 企業は小規模でも技術力とアイデアがあればビジネスモデルを構築でき、そのような企業を集積することで県内の IT 産業を活性化することができます。よって、小口の進出に対応できる優遇施策を用意すべきです。また、県として利用を勧めるソフトビジネスパークは1区画面積が大きいため、小規模な進出も可能となるよう求めます。さらに、都会地からの進出でも安心してもらうための施策として、東京島根間の航空運賃、通信回線、住環境、移動手手段となる免許の取得について支援します。

1-1 ソフト IT 企業に適した既存制度の見直し	6
1-2 ソフトビジネスパーク分譲下限面積変更	7
1-3 IT企業向け優遇制度の創設	8
1-4 ソフトビジネスパーク通信回線整備	8
1-5 UIターン技術者向け住宅確保事業	9
1-6 UIターン技術者向け自動車運転免許取得助成	9

2 特色ある島根の IT

島根に魅力を感じて進出してもらうためには、特色を持ってアピールすることが大切です。中長期を睨んで、全国に誇れるものについて特化し、その分野を重点的に誘致します。一つはデータセンターです。地震が少なく地価も安い島根は、神様が守るというイメージもあわせて、データセンターの誘致に有利です。またもう一つはオープンソースソフトウェア(OSS)です。島根にゆかりのプログラミング言語、Ruby をシンボルとして、OSS に強い県として島根を売り込んでいけるよう取り組みます。

2-1 データセンター誘致PR事業	10
2-2 公共データセンター建設事業	11
2-3 Ruby ヒルズ構想(Ruby、OSS、言語普及)	12
2-4 県職員パソコンの Linux 化	12

3. 人材育成・確保

人材の確保は誘致企業にとっても、地元企業にとっても重要です。特に、ソフト系 IT 産業では、人材不足が深刻ですので、安定的に、高度な人材や即戦力の人材が育つよう、手を打たなければなりません。大学、高専、高等学校、高等技術校をフル活用して、ソフト系 IT 産業分野の教育を強化します。

3-1 島根県立大学情報工学部の設立	13
3-2 インターンシップ促進事業	14
3-3 高校、高等技術校におけるIT人材育成	15

4 . 誘致に向けた島根との縁結び

どんなに有利な条件を整えても、知ってもらわないと意味がありません。また、サポートしてくれる「人」との信頼関係が企業進出の決め手になることが多いことを考えると、企業と島根、人と島根をつなぐ施策が重要です。進出前の段階から島根を知ってもらい関心を寄せてもらうこと、そして具体的に島根にきてもらえるように働きかけ、さらには進出後のサポートも充実させるため、県側のワンストップ体制の強化、縁結びコーディネータの設置を求めます。また、島根を知ってもらうため事前の島根体験事業、県職員が専門的な分野であるソフト系 IT 産業を身をもって理解する事業、さらに、情報の効果的発信について、提案します。

4-1 企業誘致スタッフ増強(ワンストップ体制づくり)	16
4-2 縁結びコーディネータ事業	18
4-3 県外企業の島根体験事業	19
4-4 県職員の県外IT企業との人事交流	20
4-5 効果的な情報発信	20

5 . 県内企業の活性化

県内のソフト系 IT 企業が活性化すれば、人材が地元に着し、県外企業の関心も高まり、長い目で見れば誘致につながります。

まず、県内企業の活性化のため、大きな仕事を束になって受注できる体制を作ります。

また、高い評価を受けている松江工業高等専門学校の成果を県内企業が実用化するような仕組みや県内企業が全国に打って出るための事業、そして企業の卵、起業家を支援する事業を提案します。

5-1 県内 IT 企業連合体構想	22
5-2 松江高専プロコン作品実用化支援	23
5-3 少子高齢化社会に対応するしまね発ITソフトを全国へ！	25
5-4 地域ビジネス育成支援事業の全国展開支援事業	26
5-5 ソフト系IT起業家支援事業	27

(以下、余白)

ソフト系IT産業誘致等検討事業一覧

事業名・事業概要	事業額	開始時期	期間	重要度
1. 誘致企業に対する施策強化				
1-1 ソフト系IT企業に適した既存制度の見直し事業 ◇企業立地促進助成金の改定	—	今年度	—	★★★
1-2 ソフトビジネスパーク分譲下限面積変更 ◇分譲面積の変更	1,000万円	今年度	—	★
1-3 IT企業向け優遇制度の創設 ◇東京への旅費助成、法人事業税減免	1,400万円/年	H20年度	立地から5年	★★
1-4 ソフトビジネスパーク通信回線整備事業 ◇通信回線容量の改善	3億円/年	H20年度	—	★
1-5 UIターン技術者向け住宅確保事業 ◇ソフトビジネスパーク周辺住宅の紹介	0円	今年度	—	★★
1-6 UIターン技術者向け自動車運転免許取得助成事業 ◇免許取得助成金	50万円/年	今年度	立地から1年	★
2. 特色ある島根のIT				
2-1 データセンター誘致PR事業 ◇都市部企業への広告郵送や訪問	300万円	今年度	2年	★★
2-2 公共データセンター建設事業 ◇公共によるデータセンター建設	1億円/年	H20年度	—	★★
2-3 Rubyヒルズ構想(Ruby, OSS, 言語普及) ◇フォーラム・シンポジウム開催支援	300万円	H20年度	3年	★★★★
2-4 県職員パソコンのLinux化 ◇WindowsからLinuxへ	△5,000万円	H20年度	2年	★
3. 人材育成・確保				
3-1 島根県立大学情報工学部の設立 ◇新規情報工学部の設立	10億円	H22年開校	—	★★★★
3-2 インターンシップ促進事業 ◇インターンシップ受け入れ企業への助成	500万円	H20年度	5年	★★★★
3-3 高校、高等技術校におけるIT人材育成 ◇プログラミング言語の学科新設	4,800万円	H20年度	—	★★
4. 誘致に向けた島根との縁結び				
4-1 企業誘致スタッフ増強(ワンストップ体制づくり) ◇企業誘致の組織体制強化	0円	H20年度	3年	★★★★
4-2 縁結びコーディネータ事業 ◇企業誘致専門員の見直し	1,000万円	今年度	3年	★★★★
4-3 県外企業の島根体験事業 ◇一定期間、仕事を島根で体験	700万円	H20年度	3年	★
4-4 県職員の県外IT企業との人事交流 ◇県職員を県外IT企業へ派遣	200万円	H20年度	2年	★
4-5 効果的な情報発信 ◇PR手法の見直し	600万円	今年度	2年	★★
5. 県内企業の活性化				
5-1 県内IT企業連合体構想 ◇県内IT企業の総力化	1,000万円/年	H20年度	3年	★★
5-2 松江高専プロコン作品実用化支援 ◇新たなビジネスチャンスの支援	1,200万円/年	H20年度	3年	★★★★
5-3 少子高齢化社会に対応するしまね発ITソフトを全国へ! ◇全国へアピールするための新たなソフト開発支援	1,000万円	H21年度	1年	★
5-4 地域ビジネス育成支援事業の全国展開支援事業 ◇優良案件の販路拡大支援	300万円/年	今年度	3年	★
5-5 ソフト系IT起業家支援事業 ◇起業する際の家賃・機材費の支援	400万円/年	H20年度	3年	★★

1 . 誘致企業に対する施策強化

1-1 ソフト系IT産業に適した既存制度の見直し…………… およそ 0円

- 目 標 IT 企業誘致、産業活性化
- 手 段 企業立地促進助成金のソフト産業の要件変更
- 効 果 企業立地促進

< 既存制度の概要 >

○企業立地促進助成金

対象業種	条例認定要件		助成金支給要件		助成割合	
	投下固定資本額	新規雇用従業員数	増加固定資本額	新規雇用従業員数	新規雇用従業員数	A
ソフト産業	3千万円以上	10人以上	3千万円以上	10人以上	10人以上 10人以上 (うち技術者・研究者)	15% 20%

立地の区分		助成割合 B
新設	県内に新たに事務所を設置する場合 (土地・建物はリースで、償却資産のみ取得する場合の新規立地を含む)	10/10
	①事務所用地(公的工業団地)を取得し、建物を新增築(生産施設面積の増)する場合	
増設	②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し、建物を新增築(生産施設面積の増)する場合	1/2
	③既存敷地内で、建物を新增築(生産施設面積の増)する場合	
	④償却資産の増のみの場合	1/4

投資助成額 増加固定資本額×助成割合 A×助成割合 B=助成額 (限度額7億円)

○ソフト産業家賃補助

	制度名称	要件	助成割合	上限
島根県	ソフト産業家賃補助	県内に新たに立地し、新規雇用が20人以上	家賃(共益費含む)の1/3を5年間補助	1万円/月・坪 2,000万円/年
松江市	情報サービス産業等立地促進補助金	市内に新規に立地した情報サービス産業等で新規雇用が3人以上	家賃(共益費含まず)の1/2を8年間補助	20万円/月

< 既存制度との比較 >

ソフト系IT産業においては、大手企業でない限り、立地に係る箱物及び人員等の初期投資が他産業に比べて少ない分野であり、立地施策に対してソフト系IT産業に適した優遇制度の見直しが必要。

現状の島根県の助成制度では、ソフト系IT産業においては雇用者数の要件がきびしいため、ソフト系IT産業に適した優遇制度の見直しが必要。

松江市の施策と要件を合わせることで、より使い勝手がよく、優遇性が示すことができる。

(案)

○企業立地促進助成金

対象業種	条例認定要件		助成金支給要件		助成割合	
	投下固定資本額	新規雇用従業員数	増加固定資本額	新規雇用従業員数	新規雇用従業員数	A
ソフト系 IT産業	300万円以上	3人以上	300万円以上	3人以上	3人以上 3人以上 (うち技術者・研究者)	15% 20%

○ソフト産業家賃補助

	制度名称	要件	助成割合	上限
島根県	ソフト系IT産業家賃補助	県内に新たに立地したソフト系IT産業で新規雇用が3人以上	家賃(共益費含まず)の1/3を8年間補助	1万円/月・坪 2,000万円/年
松江市	情報サービス産業等立地促進補助金	市内に新規に立地した情報サービス産業等で新規雇用が3人以上	家賃(共益費含まず)の1/2を8年間補助	20万円/月

<事業費>

現行制度の要件変更で対応可能であり、ゼロ予算事業。

1-2 ソフトビジネスパーク分譲下限面積変更 …… およそ 1,000万円

- 目 標 ソフトビジネスパークへのソフトIT企業誘致の促進
- 手 段 ソフトビジネスパークの分譲面積の下限変更
- 効 果 既存制度の変更による誘致しやすい環境整備

<既存制度の概要>

ソフトビジネスパークの分譲については、それぞれ区画面積が決まっている。

<既存制度との比較>

ソフト系IT企業は、一般的に大きな箱物を必要としないため、現状の1区画何百㎡の区画を必要としない。

大企業でなく、現実的に中小のソフトIT系企業の集積を図るためには、区画面積についても柔軟に分割できる区域を設けておく必要がある。

<事業費>

現行制度の要件変更。

ソフトビジネスパークの区画は最低 1,000 ㎡単位でのインフラ整備がされているため、区画面積を下げる場合、更なるインフラ整備費が発生する。

1-3 IT企業向け優遇制度の創設 …… およそ 1,400 万円/年

- 目 標 都市圏からの仕事獲得及び安定経営
- 手 段 東京への移動助成金・法人事業税減免
- 効 果 企業誘致の促進

<東京への旅費助成>

IT関係の仕事は首都圏に集中しており、仕事をとるためには東京へ営業に行く必要がある。
この際の移動旅費(航空運賃)の助成を行う。

◆東京への航空運賃 月2回分 5年間 (5社想定) 【要件:新規雇用 3人以上】
51,500円×2回×12月×5社=618万円/年

<法人事業税の減免>

安定運営のための資金確保として法人事業税の減免を行う。 【要件:新規雇用 3人以上】

◆法人事業税の所得割について1/2減免 5年間 (5社想定)
(所得3,000万円の場合) 3,000万円×9.6/100×1/2×5社=720万円/年

1-4 ソフトビジネスパーク通信回線整備 …… およそ 3億円/年

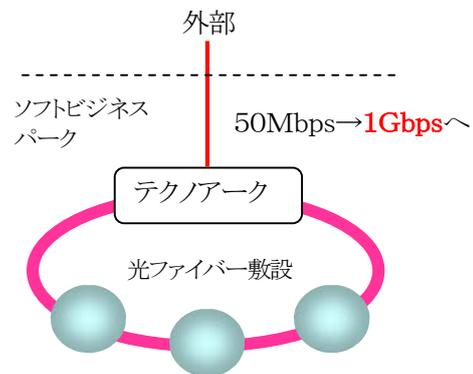
- 目 標 ソフトビジネスパーク立地企業の通信環境向上
- 手 段 ソフトビジネスパークで無料利用できるインターネット回線の速度を、1Gbpsまで拡大
- 効 果 利便性向上による誘致企業の増加

現在10Mbpsの回線が、9月下旬には企業からの要望により50Mbpsまで拡大されるが、今後のソフトビジネスパークへのIT企業集積を見込んで更なる拡大が望まれる。

ソフト系IT企業にとって通信環境は仕事をする上での生命線であり、早くて安価な通信環境の提供は、企業に「これならペイできる」と思ってもらえるポイントである。無料回線を1Gbpsまで拡大すれば、インパクトが大きく、企業誘致に有利となる。

<事業費>

1Gbpsの契約をした場合、月額2,400万円程度(推計)
→年間でおおよそ2億8,800万円



1-5 UIターン技術者向け住宅確保事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 0円

- **目 標** 技術者向けにソフトビジネスパーク周辺の住居を確保する。
- **手 段** 住宅情報ポータルサイトの充実、不動産ネットワークとの連携
- **効 果** 利便性向上による誘致企業の増加
ソフトビジネスパーク進出企業の従業員に対し、周辺(徒歩または自転車で通勤可能な範囲)の住居を確保することで、企業誘致を促進する。
<手法>
①(財)島根県建築住宅センターが運営しているUIターン者向け住宅情報のポータルサイト「ゆーあいしまね」の情報を充実させるとともに、ソフトビジネスパーク周辺の空き部屋を検索しやすくする。
②既存の不動産ネットワークと連携し、県の企業誘致スタッフが問い合わせれば、空き部屋を斡旋してもらえるしくみを整える。空き部屋の斡旋であるため費用発生はない。

1-6 UIターン技術者向け自動車運転免許取得助成・・・・・・・・・・・・ およそ 50万円

- **目 標** 誘致企業従業員のUIターン時の不安解消
- **手 段** 自動車運転免許取得のための費用を一部助成
- **効 果** 利便性向上による誘致企業の増加
ソフトビジネスパーク進出企業の従業員が自動車運転免許を取得する際の費用として1人あたり5万円を助成する(立地後1年以内)。

<背景>

東京等公共交通機関の発達した地域からUIターンする場合には、自家用車がない、あるいは運転免許を取得していない人も多いため。

補足:将来的にはソフトビジネスパーク内にコンビニエンスストアや託児所等の施設を整備し、技術者の利便性を高めることが望まれる。ソフト系IT産業は技術者が資本であり、技術者の働きやすさを考慮した環境の整備は、UIターンの促進・企業誘致に結びつくものである。

2 特色ある島根のIT

2-1 データセンター誘致PR事業……………およそ 300万円

- 目 標 データセンター事業者の誘致
- 手 段 都市部の企業へ広告投げ込み・訪問
- 効 果 情報通信産業へ島根の魅力を知らせよう。

データセンターの立地条件は、地震が少なく都市部と同時に被災する可能性が低い。またあまり目立たない場所が向いている。島根はまさに最適な場所といえるので、企業へPRすることで誘致の可能性が
ある。(データセンターは今や6000億円市場!!)

	震度4	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	合計
島根県	11	1	2	0	0	0	14
東京都	414	47	8	7	0	0	476

※気象庁ホームページより(1926年から2007年まで)

地価の安さもPRのポイントである。

都道府県	島根県	東京都
価格(円/㎡)	55,000	1,311,400

※国土交通省ホームページより

商業地の平均価格では島根県は秋田県、佐賀県に次いで3番目に安価。

さらに、松江市であれば企業立地支援補助金により電気代が8年間半額になるため、電気の使用量が多いデータセンターには有利な条件となる。

また、「全県IP網」・「全県高速インターネット環境」により超高速・大容量の通信環境が整っている。

災害 少

地価 安

電気代 半額

通信環境 優

<事業費>

広告郵送費 …… 200円×2,000社=400,000円

職員出張費 …… 85,000円(2泊3日)×30名=2,550,000円

2-2 公共データセンター建設事業…………… およそ 1億円/年

- 目標 公共データセンターの建設・運用
- 手段 PFI方式を活用
- 効果 地域のIT化促進・新規IT企業の参入・県(自治体)の高度情報処理化

PFI制度を活用し、県立の公共データセンターを建設。建設費を賃貸料として分割で支払えるため、高額な予算を確保することなく実施できる。

自治体が公共データセンターに構築した情報システムの仕組みを民間へ開放して、地域の中小企業のIT化促進を図るとともに、複数のコンテンツを組み合わせる新しいビジネスモデルを作り、新規産業や雇用の創出へ波及することも考えられる。

誘致PR事業と組み合わせることで民間データセンターとの相乗効果が図られる。

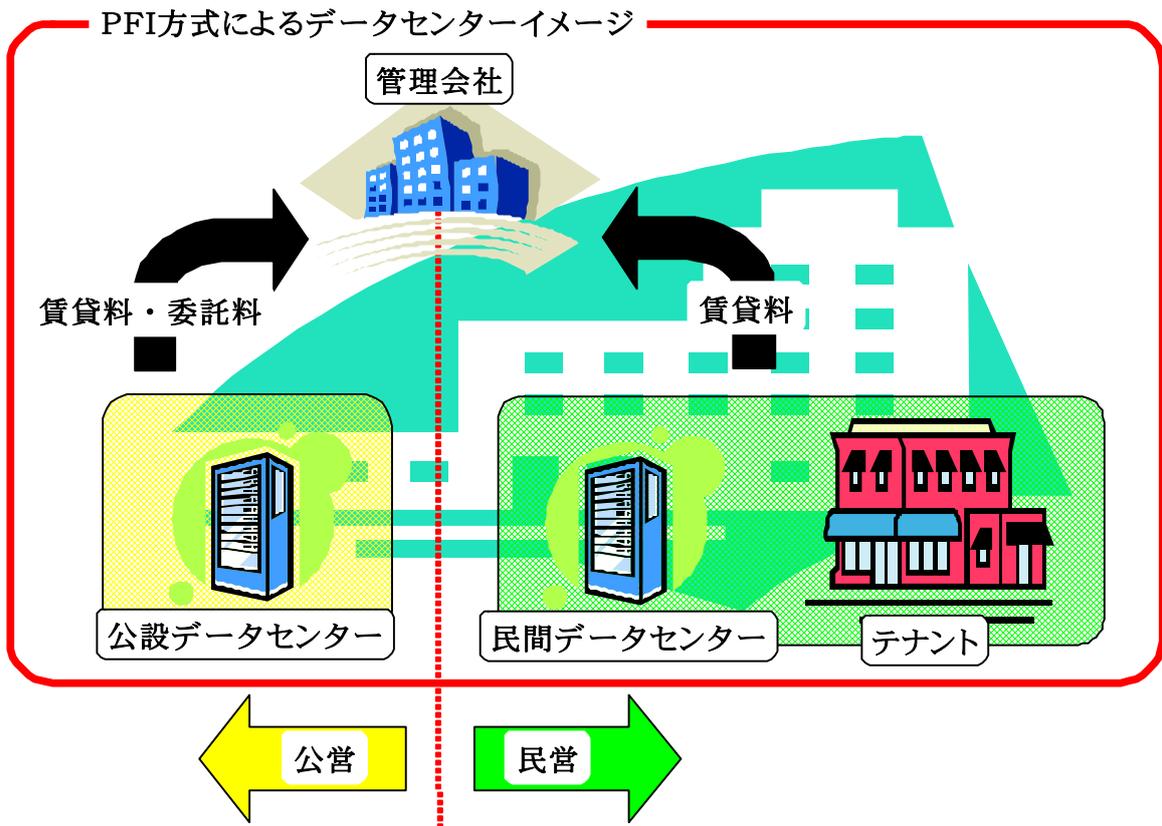
また、複合施設としてテナント施設を合体させてIT企業を誘致する。

IT企業の大半は大がかりな設備を必要としないため、既存のテナントをリースできることから誘致の可能性は高まる。電気や通信設備等も施設全体として提供・管理することが可能となる。

<事業費>

データセンター建設(公設部分のみ) …… 1億円/年

※費用は賃貸料として支払うため、初期投資額は抑えられる。(総額およそ 10 億円)



<公共データセンター事例>

- 大阪府(eおおさかIDC)
- 大分県(大分県自治体共同アウトソーシングセンター)
- 沖縄県宜野座村(宜野座村サーバーファーム)
- 三重県(CWJインターネットデータセンター)

2-3 Rubyヒルズ構想(Ruby、OSS、プログラミング言語)…………… およそ 300 万円

- 目 標 島根における Ruby・OSS 関連産業の振興
- 手 段 Ruby・OSS 関係の世界大会開催を支援、Ruby Association に出資
- 効 果 Ruby・OSS を島根県が推進していることを全国にアピール

Ruby は現在島根在住の まつもとゆきひろ氏が作ったオープンソースソフトウェア(OSS)のプログラミング言語。Web システム開発分野でもっとも使われている言語 Java とほぼ同時期に世に出たが、近年、Ruby は Java の 10 倍の生産性を持つと言われ注目され、業務用システムに採用が進むなど、拡大する IT 産業にあって一定の位置を確立しつつある。

この Ruby を中心とした OSS、プログラミング言語を島根県が積極的に応援することで、全国にオープンソースソフトウェアが盛んなまち、言語を議論できる風土がある場所としてアピールする。そのことにより、研究機関、企業の研究開発部門の進出など、この分野の産業集積を期待する。

<施策>

- ① Ruby、OSS、プログラミング言語の国際会議を開催
国際会議の開催費用:200 万円
- ② Ruby Association に出資
Ruby と島根県とのつながりをアピールし、Ruby の島根への定着をはかる。
出資額:100 万円

2-4 県職員パソコンの Linux 化 …………… およそ △5,000 万円

- 目 標 県が OSS 関連を強力に推進していることをアピール・経費の節減
- 手 段 県職員による Linux 導入
- 効 果 OSS を島根県が推進していることを全国にアピール

県職員のパソコンにオープンソースソフトウェアである Linux を導入することで、他に先駆けた取り組みとして、オープンソースソフトウェア推進県であることを全国にアピールできる。

また、従来のウィンドウズと異なり、ライセンス料がかからないため、コストをかけない新たな官公需の創出につながり、オープンソースソフトウェア産業振興の糸口となる。

<導入計画>

1 年目は導入テスト、10 台程度に導入し、費用、効果、生産性を計量する。

2 年目に本格導入。サポートは極力県職員が行い、いざというときのみサポートセンターに解決を頼む。

<事業費>

島根県職員全員のパソコンを Linux 化することにより、マイクロソフトの Windows、Word・Excel のライセンス料がパソコン更新時に削減できる。5 年間で県職員用パソコンのうち 5000 台が更新されると仮定して

2 万円×5,000 台=1 億円

1 億円の経費が浮く。他方、Linux を導入することで生じる不具合対応のため、

サポートセンター委託料 1,000 万円/年

5 年間委託するとして、1,000 万×5 年=5,000 万円

よって経費が

1 億円－5,000 万円=△5,000 万円となる。

3 . 人材育成・確保

3-1 島根県立大学情報工学部の設立・・・・・・・・・・・・ およそ 10億円

- 目 標 高度な IT の人材育成及び研究開発の推進
- 手 段 ソフトビジネスパークに島根県立大学情報工学部を設立する。
- 効 果 新たな IT 人材の供給源、IT 分野における研究開発拠点となる。

専門学部がある大学の存在はその地域に人材の供給源があることを意味する。また、大学は研究機関として、企業の受託研究や共同研究という形で県内企業の競争力強化にも貢献する機能を有する。企業を誘致する上で、このような大学の人材育成と研究開発の機能は大きな誘因となるため、県立大学に IT を専門とする学部を設立する。

< 情報工学部の概要 >

設置場所	ソフトビジネスパーク内(3・4 年生の学部のみ。1・2 年生の課程は県立大学松江キャンパスを活用)
学生定員	1 学年 30 名程度
採用研究者数	10 名程度
専門分野	プログラミング言語(Ruby等)、オープンソースソフトウェア
設立時期	2010 年春
費用	建設費用8億円、人件費1億円、カリキュラム作成委託 1,000 万円、教材・機材・備品購入 3,000 万円
その他	・県内企業の技術者や一般社会人を対象としたJava、Ruby等の専門講座も開講する。 ・技術力に加え、コミュニケーション能力を高める教育を推進する。

< 効果 >

- ・年間30名の高度 IT 技術者を供給でき、増加する県内企業の IT 人材需要に対応する。
- ・Ruby 開発者のまつもとゆきひろ氏が在住することで優位性が保てるプログラミング言語やオープンソースソフトウェアの分野に関連する研究を推進し、同分野の研究開発機関や企業の誘因となる。
- ・県内企業の技術者にも広く門戸を開放し、技術力アップに貢献する。
- ・共同研究や受託研究を積極的に行い県内企業の成長に貢献する。
- ・大学で IT 分野を学びたい県内高校生の受け皿となり若年層の流出防止につながる。

3-2 インターンシップ促進事業…………… およそ 500 万円

- 目 標 県内IT企業へのインターンシップ促進
- 手 段 インターンシップ受け入れ経費を助成
- 効 果 学生の県内就職率アップ

<背景>

県内の IT 企業からの求人数に対し、県内高等教育機関からの就職者数が少ない状況にある。県外(首都圏)の強力な労働力の吸収力と、県内学生の県外大手企業志向により、優秀な学生の多くが県外に流出しており、県内で育った情報産業の担い手を県内 IT 企業へ供給する流れを生み出す仕組みが構築されていない。

<制度の概要>

県内 IT 企業に対し、大学や高専等が学生の教育の一環として実施するインターンシップの受け入れにかかる経費(旅費、滞在費、報酬)の一部を助成する。

受け入れ 1 人(2 週間以上)につき上限10万円(2/3助成)。

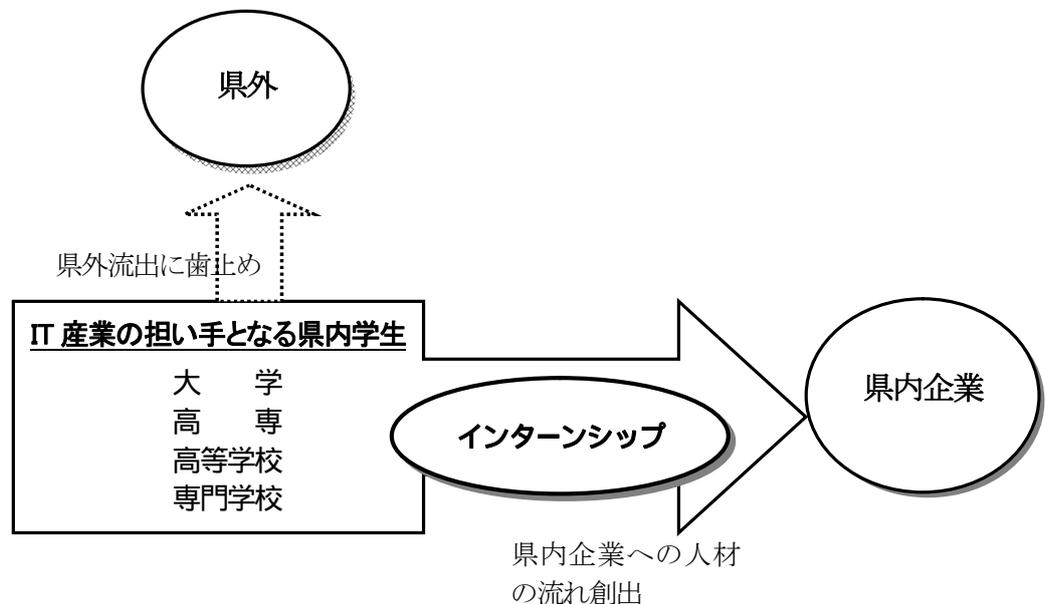
事業費: 10万円×50名=500万円

大学や高専等教育機関に対し、多くの学生が参加するために、インターンシップを単位認定するよう働きかける。より効果を高めるため、将来的には3か月程度の長期に渡るインターンシップの実現を検討する。

※アメリカのいくつかの州において、若年層流出対策としてインターンシップ学生に対し企業が払う報酬の半額を助成する施策がある。

<効果>

県内の学生が、インターンシップを通じて、将来の就職や起業に向け実践的な教育を受け、情報産業の担い手としてのスキルアップを図ることができるとともに、県内 IT 企業の事業活動を把握し魅力ある職場であることを認識する機会を提供にもつながっていき、学生が県内企業に就職する流れを生み出す。また、県内企業にとっては優秀な学生を見つけたり、企業の魅力を学生に PR する機会を持つことができる。そして、旅費や滞在費を助成することにより、県外学生も受け入れやすくなり、県外に出ている県出身学生の県内就職の促進にもつながる。



3-3 高校、高等技術校におけるIT人材育成 ……およそ 4,800 万円

- 目 標 即戦力人材確保
- 手 段 県立高校、高等技術校でプログラミング言語専門の学科を創設
- 効 果 県内IT技術者の輩出

<背景>

全国で約 15 万人のIT技術者が不足しているといわれ、特に Ruby、Java などプログラミング言語を使える即戦力が企業に求められ、技術者がいるところに仕事が集まる状況にある。

そこで、県内で即戦力となる技術者を育成する。

<事業の概要>

- ① 情報科学高校等で Ruby・Java などのプログラミング言語の専修学科を創設し、早期から IT 人材の育成を実施する。

費用:講師にかかる経費(報酬、旅費等) 1,000 万円、機材購入 500 万円、
カリキュラム作成等委託費 300 万円

- ② 県立高等技術校で Ruby・Java のプログラム、コミュニケーション等企業が求める講座を創設し、誘致企業を含めた県内立地の IT 企業の技術者の研修の場を提供し、県内企業の技術力アップを図る。

対象者:県内に立地する IT 企業の技術者

講 座:Ruby、Java、ビジネスコミュニケーション(プレゼンテーション)

費 用:講師に係る経費(報酬、旅費等) 2,000 万円、機材購入 500 万円、
カリキュラム作成等委託費:300 万円、広告宣伝費:200 万円

※Ruby の開発者であるまつもとゆきひろ氏が在住しているという強みを生かして、研修プログラムを PR する。
また、カリキュラムの作成や、講師派遣、資格取得について RubyAssociation と協力する。

補足:技術者を多数育成するためには、小中学校における教育環境も望まれる。

授業に簡単なプログラム作成等を取り入れ、小さい頃からITに親しむ機会を設けることでIT分野の進路を選ぶ子どもが増えることが期待される。

4 . 誘致に向けた島根との縁結び

4-1 企業誘致スタッフ増強(ワンストップ体制づくり)…………… およそ 0万円

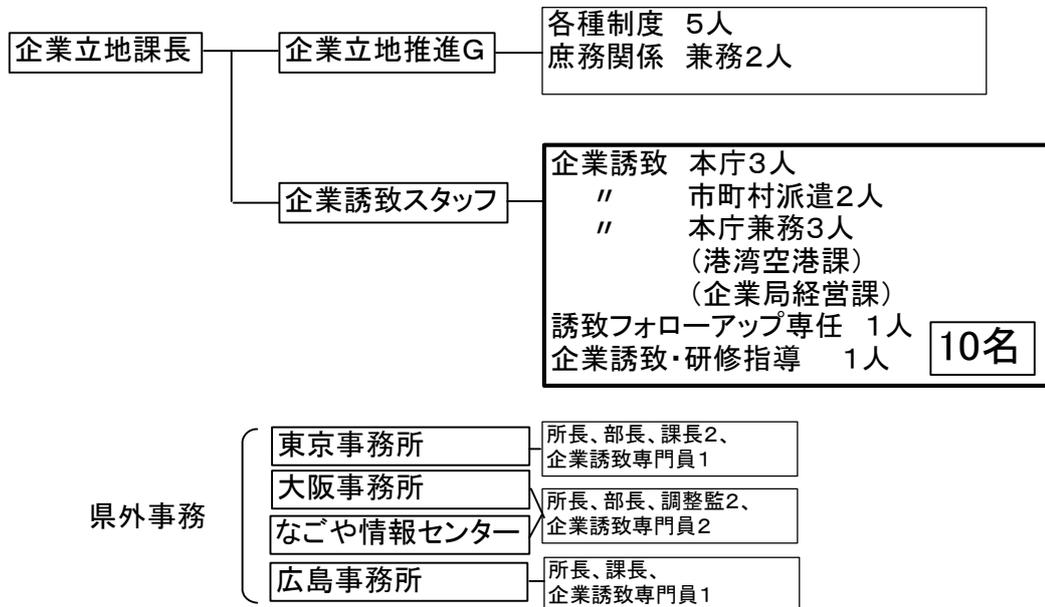
- 目 標 ワンストップ体制づくり
県内企業のフォローアップ体制の構築
- 手 段 組織の見直し
- 効 果 企業誘致の促進

<現状制度の概要>

県庁の職員配置数 : 企業誘致スタッフ 10人

県外事務所の職員数: 県外事務所に担当職員及び企業誘致専門員を配置している。

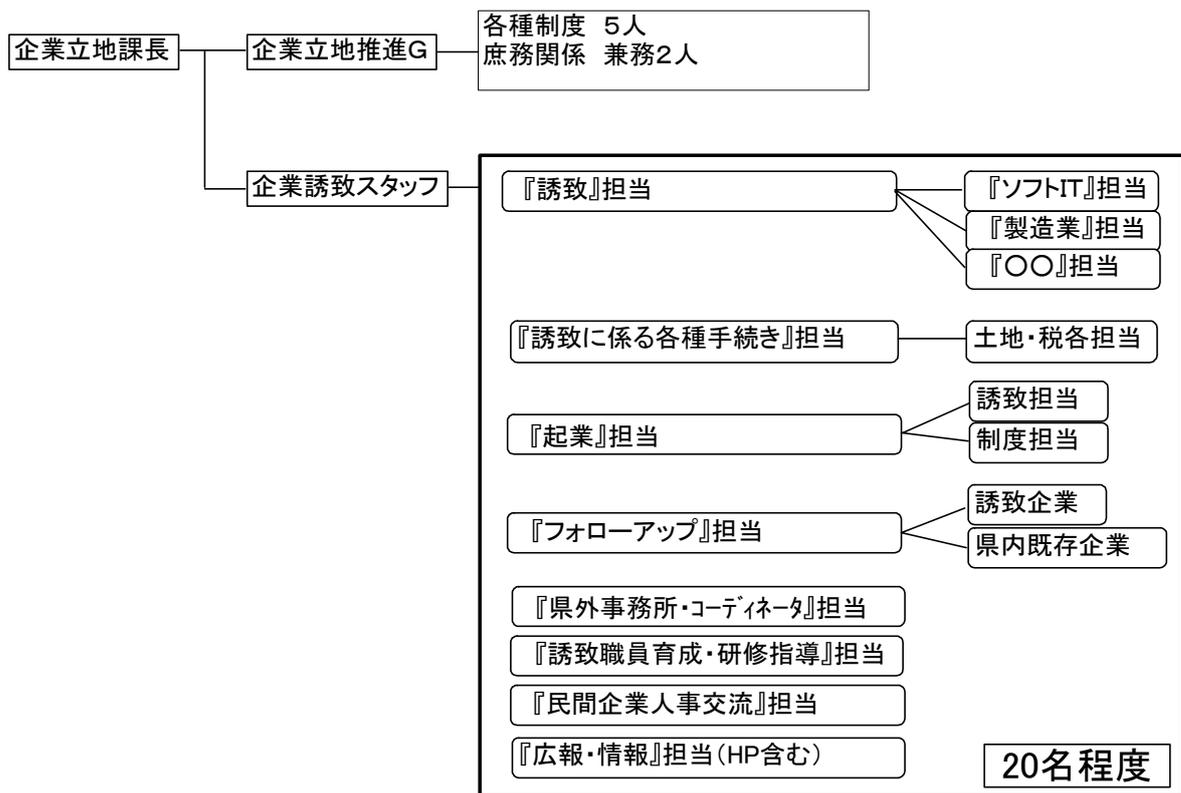
現状は、誘致に係る諸問題は関係各課とその都度調整しており、企業誘致スタッフに全ての分野の担当職員を配置しているわけではない。



<事業の流れ>

- ソフト系IT産業誘致専門職員、起業担当等について、重点的な職員配置によるワンストップサービス体制を構築する。
- 担当職員の人柄、仕事能力が結果的に誘致につながるケースがあるので、人事異動に伴う過去の経緯や情報共有の喪失を防ぐ体制を構築する。
- 企業誘致のエキスパートを養成する体制を構築する。
- 誘致スタッフの人材登用を工夫する。(やる気のある職員及び民間からの登用)
- HP等、対企業に対する情報提供の工夫、情報発信部門の強化を行う。

(案)



<事業費>

職員の重点的配置については、組織再編で対応が可能である。

担当県職員を営業マン化し、ワンストップサービスを実現するための担当者ノウハウの伝授、過去の取組 Q&A 等のマニュアル化。いずれもゼロ予算

<参考>

・各県企業誘致・立地 HP トップ画面の構成

項目	島根県	広島県	岡山県	山口県	鳥取県	宮崎県
立地環境	○	○	○	○	○	○
団地概要	○	○	○	○	○	○
団地検索機能	×	○	○	○	×	○
優遇制度紹介	○	○	○	○	○	○
補助金試算	×	×	×	○	×	×
Q&A	×	×	○	×	×	○
届け出書類	○	○	○	○	○	○
遊休地・遊休工場紹介	○	○	×	○	×	×
遊休地・遊休工場情報募集	×	×	×	○	×	×
進出企業の声	×	×	×	○	×	○
知事メッセージ	×	×	○	○(動画)	×	○
観光・イベント情報	×	×	×	×	×	○

・他県の特徴的な取組

○パーマナントスタッフ制度 (佐賀県)

企業から希望があれば、立地のお手伝いをした職員が別の部署へ異動した後も、企業の立場で引き続き担当する制度。

○企業誘致成功報酬制度(鳥取県他)

企業誘致に成功した非常勤職員の報酬に1件につき10万円を上乗せする制度。25職種約60人が対象。東京、大阪、名古屋に配置する企業誘致担当の職員については、企業の新規誘致1件で10万円、増設1件で5万円を上乗せする。誘致対象企業に電話し面談の約束を取りつける職員については、ノルマを設け、達成件数に応じて報酬を5-20%割り増しする。(鳥取県)

4-2 縁結びコーディネータ事業 ……………おおよそ1,000万円

- 目 標 県外企業に対し、島根に関する情報を発信し、島根との縁作り・縁結びを行う
- 手 段 コーディネータの設置
- 効 果 県外企業と島根との縁作り・縁結びを促し、将来的な企業・人材誘致につなげる

<現状制度の概要>

企業誘致専門員を県外事務所に各1名配置、合計4名。委託費として全体で年間2,800万円。しまね産業立地アドバイザーとして首都圏、中京圏、近畿圏、中国圏、九州圏で14名委嘱。無償での対応だが、構成員の年齢が大正10年生～昭和30年生と高齢化・固定化が進んでおり、ソフト系IT産業で多い若年層起業家に対応できるコーディネータが必要である。

<事業の流れ>

①【専門コーディネータ】

IT企業に精通し、企業全般のマッチングができる人を県外事務所に特別職で委嘱し、IT企業を狙いうちした縁作り及びUITターン促進に取り組む。

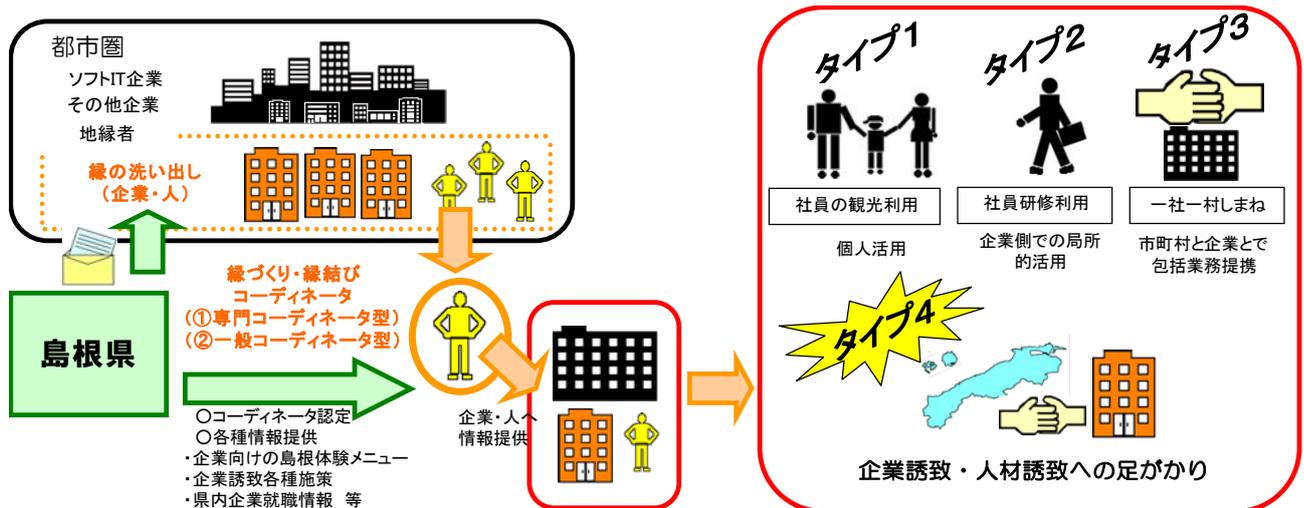
②【一般コーディネータ】

企業関係者に限らず、自らやる気のある県出身者等を無償業務として認定する。県及び市町村と連携し、地域資源を活かした企業向けの体験・研修メニューを提案し、各コーディネータに情報を提供する。

県は、担当職員を付け、各コーディネータからメールやファックス等で意見交換を随時行う。縁結びコーディネータが県外の企業、団体を廻り、情報提供を行うことで、島根を知って体験してもらうきっかけづくりを行う。

きっかけづくりの項目として、観光目的、企業研修目的、さらは一社一村しまね(企業と農村とが協同活動し、地域活性化を図る取組)が想定され、受入側となる県や市町村は受け入れ態勢の整備が必要である。これらをもとに企業や人との縁結びを図り、企業誘致・人材誘致への足がかりとする。

(イメージ図)



<事業費>

- ①【専門コーディネータ型】40万円×12ヶ月＝480万円×2人 ＝約1,000万円
- ②【一般コーディネータ型】100名 認定書、名刺等 約5万円

4-3 県外企業の島根体験事業…………… およそ700万円

- 目 標 島根での生活を体験し、住環境の良さを体感してもらう
県内IT企業との縁作り
- 手 段 県外ソフト系IT企業を対象に一定期間、島根に住んで仕事をする場合の支援
- 効 果 将来的な誘致、UIターン促進

<現状制度の概要>

(財)ふるさと島根定住財団の産業体験中の生活費補助、家賃補助等の各種支援制度がある。
総務省の移住・交流のモデル地域として、移住・交流促進のための実証実験が行われている。

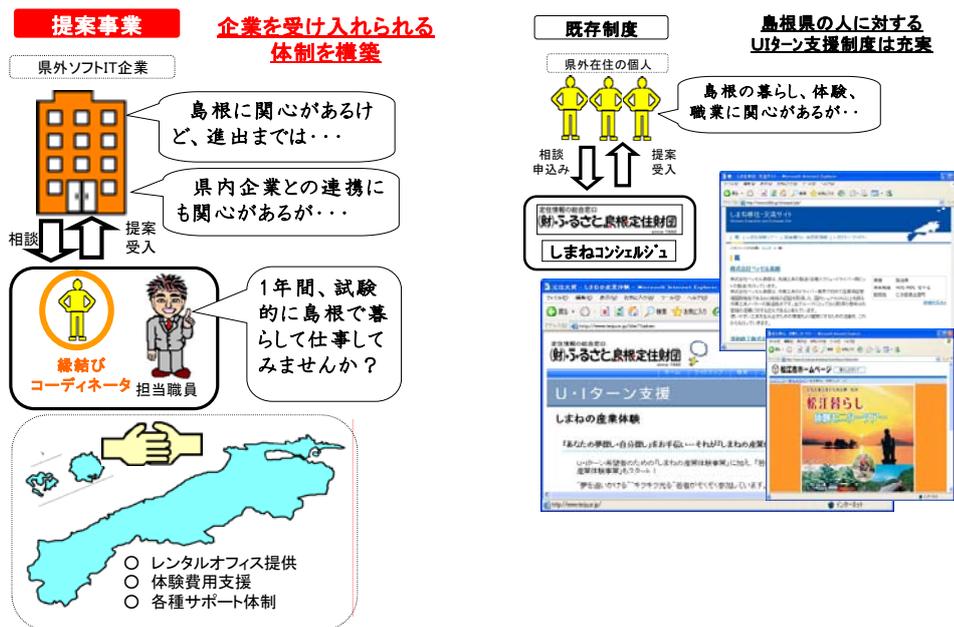
<現状制度との比較>

人のUIターンを目的にした支援制度は充実しているが、企業が島根で一定期間、業務及び生活体験する際の支援策は特にない。

<事業の流れ>

ソフト系IT産業の場合は、通信機材が揃えば業務ができることから、試験的に島根で仕事をし、生活を一定期間体験できる制度を作り、島根暮らしを体感しながら、県内ソフト系IT企業との縁作り、連携を促進させる。
ここで、想定しているのは、テクノアークなど一定の通信ハード整備ができ、かつレンタルオフィスが揃っている場所での支援。将来的なソフトビジネスパーク進出も期待できる。

(イメージ図)



<事業費>

テクノアークのシェアードオフィス無償貸与又はインキュベーションルーム半額補助
(5名×1ヶ月 17,000円×12ヶ月) = 102万円
1年間の産業体験助成金(5社×3名×12ヶ月×1人3万円/月) = 540万円

4-4 県職員の県外IT企業との人事交流 …… およそ200万円

- 目 標 県外IT企業との縁作り、県職員の能力向上
- 手 段 県外IT企業への県職員の派遣
- 効 果 将来的な誘致、Uターン促進

ソフト系 IT 産業誘致の施策提案を行うためには対象企業のニーズを十分に把握し、担当職員の交渉能力向上が求められる。県外IT企業と人事交流することで、縁結びを早期から図り、島根県の誘致・Uターン・観光施策を企業へつなげていくとともに、県職員が民間企業との人事交流を通じてスキルアップを図る。

<事業費>

縁結びコーディネータがつないだ誘致対象企業に対して人事交流システムの構築
担当職員旅費 @7万円×4回/月×3月×3人＝約200万円

研修期間:1～2年間

募集方法:やる気のある若手職員を公募する。

人件費については、既存の人事交流と同様の制度を適用する。

4-5 効果的な情報発信 …… およそ600万円

- 目 標 効果的な情報発信による企業誘致及びUターン促進
- 手 段 既存広報誌のモデルチェンジ
飛行機、JR、バス等の県の玄関口への広報誌配布
ホームページの有効活用、縁結びコーディネータとの連携
知事トップセールス、県職員営業マン化
- 効 果 幅広い情報PRによる、誘致及びUターン増加

<現状制度の概要>

企業誘致・広報活動に係るパンフレット 約240万円

新聞等の広告掲載、企業立地セミナー等 約400万円

県内向け広報誌:フォトしまね 100万部 制作6,000万円、配布1,700万円

県外向け広報誌:シマネスク 6.4万部 制作・配布1,800万円

<現状制度との比較>

広報誌、HP等について、企業誘致向けに助成制度だけでなく、ワークライフバランス重視の暮らしをわかりやすく掲載する。

飛行機、JR、バス等、県の主要交通手段に対し、広報誌を配布し、より多くの来県者に情報をPRする。

フォトしまね及びシマネスクをモデルチェンジし、Uターン向けの就職情報誌をUターン帰省時期にあわせて、年2回(盆、正月)制作。親の世代をターゲットに情報誌を配布し、子の世代へUターンを促す。

縁結びコーディネータから県外企業に対し、支援施策の情報提供を行う。

県知事は率先して、縁結び企業に対しトップセールスを行い、県職員の営業マン化を図る。

<事業費>

企業誘致向け広報誌:300万円

県内就職情報誌(年2回):既存媒体のモデルチェンジ 規定予算で対応可能

機内、JR等に設置については要協議事項

県民全戸、大学への配布は規定予算で対応可能

機内誌に広告を掲載する場合、1 ページ220万円(ANA)
高速 SS 設置経費 1万円/1ヶ月(5枚、1500部以内) 12万円
ホームページについては職員で対応可能。検索システム等を導入の場合10～50万円
縁結びコーディネータへの情報誌配布 200 円×100 人×4回 8万円

補足:首都圏の大手 IT 企業には島根県出身者が多数いる。企業内で島根県出身者を集めてもらい、島根事務所を開いてもらうよう県が働きかけることで企業との結びつきを強めることが期待される。

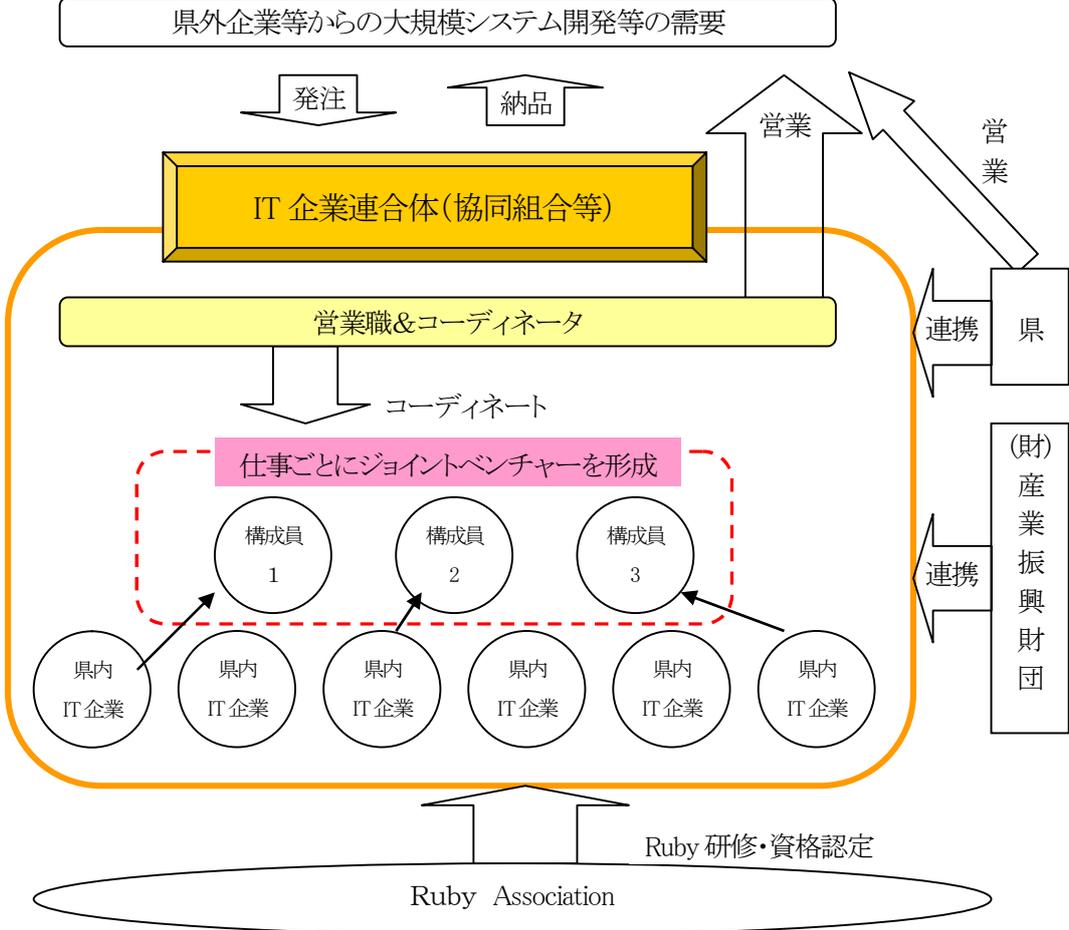
5 . 県内企業の活性化

5-1 県内IT企業連合体構想 …… およそ 1,000万円/年

- 目 標 県内IT企業が大規模なシステム開発等の仕事ができるよう共同受注のための組織をつくる
- 手 段 IT企業連合体の結成
- 効 果 県内IT企業の能力向上・仕事量の増加、外貨獲得、技術者の地元定着、技術者のU・Iターンの促進

いままで県内の中小IT企業1社では大規模なシステム開発等を請負うことが困難であったが、県内IT企業(誘致企業も含む)が連合体をつくることにより、共同受注できる体制を作る。これにより下請け型から元請け型へと仕事の性質の転換を図る。

<イメージ図>



IT企業連合体には、専属の営業職兼コーディネータを配置することとし、各社が得意分野を活かしながら仕事ができるようコーディネートする。実際には、個々の仕事に合わせてジョイントベンチャーを組むことを想定している。

また、システム開発等に当たっては、扱いやすく生産性の高いプログラミング言語RubyをはじめとするOSSによる開発を推進する。連合体に加入した企業は、Ruby等に関する研修をRubyAssociationから優先的に受講できるようにし、技術力の集積を図る。

<事業費>

共同受注組織の運営補助 …………… 980 万円/年(3年間補助)
 営業職兼コーディネータ人件費助成 …………… 700 万円
 県外企業への連合体周知&営業(職員出張旅費) 70,000 円×40 人=280 万円

<他県の取り組み状況>

◆山口県の場合

政府出資特別法人 (株)山口県ソフトウェアセンター(社長:光市市長。独立行政法人情報処理推進機構、県、県東部5市、企業45社が出資する第三セクター方式の団体。)が県内の情報産業団体やソフトウェア開発業者と連携し、コンピュータシステムの共同受注開発事業に着手した。(H18.1.28 山口新聞記事より)

◆さがみはら IT 協同組合

変化する時代に同業者が協力し対応していくための新たな「協働(CO-Action)」組織として「さがみはら IT 協同組合(SIT)」を立ち上げ、「協栄(Co-Prosperity)」を目指す。「共同受注・共同購買・共同教育情報」の各事業を通して、組合員各企業の売上の確保・拡大を図り、また、技術力のレベルアップを進め、ますます高度化・複雑化が進むソフトウェア開発事業に対応する。(H17～、組合員:民間企業8社)

◆首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

会員は東京都、埼玉県、神奈川県、静岡県に事業所を有したソフトウェア業の事業者。技術者数 1,000 名。H18.7 から案件毎に会員企業でコンソーシアムを組み、大規模案件の受注を推進している。

5-2 松江高専プロコン作品実用化支援……………およそ 1,200万円/年

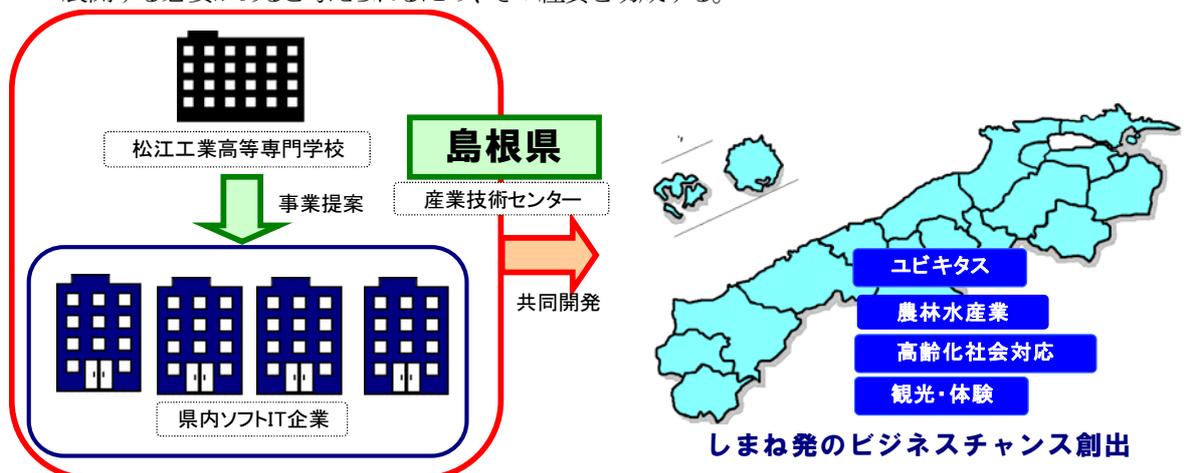
- 目 標 松江高専の独自性のあるアイデアの実用化
- 手 段 高専と県内企業との共同研究・開発
- 効 果 ビジネスチャンスの創出、学生の起業促進、産学官連携促進、学生の独自性のあるアイデア(知的財産)の県外流出防止、技術力のある学生の地元定着、外貨獲得

県内ソフト系 IT 産業において、大手企業に負けられないためには、会社としての“独自性”など大手とは異なる“強み”が必要であり、ソフト開発のための斬新な発想力が求められる。

松江高専の全国高等専門学校プログラミングコンテスト(略:プロコン)参加作品は、その独自性あふれる内容から5年連続で高い評価を受けているが、県内企業とのつながりが十分でないため、県外企業に実用化される等ビジネスチャンスを奪われるケースも見うけられる。

そこで、県が県内企業に必要とされる“独自性”と上記参加ソフトの“独自性”をマッチングさせ、県内企業との共同開発や産業技術センター等の研究機関との連携等を支援することにより、県内発ビジネスチャンスの創出を図る。また、これをきっかけとした学生の地元定着や起業家も期待できる。

さらに、学生の独自性のあるアイデア(知的財産)の県外流出防止のための取り組み(特許取得等)を展開する必要があると考えられるため、その経費を助成する。



<事業費>3年間の助成とする。

1 共同研究・開発費助成

学校側と企業側とのマッチングが成り立った場合

事業費の1/2補助 上限500万円 (500万円×2事業=1000万円)

2 特許申請経費の助成

学校側と企業側とのマッチングが成り立ち、特許取得の必要性がある場合

特許申請経費の1/2補助 上限 100万円 (100万円×2事業=200万円)

3 学校と企業側の縁結び役の職員の配置

IT 企業連合体のコーディネータがその役割を担うこととし、ここでは経費は計上しない。

<これまでのプロコン参加作品概要> (5年連続上位入賞)

年度	参加作品と受賞内容	実用化
H14	『決めッ ネイル –ネイルしましょう。爪しましょ。』 プロコン審査委員特別賞(3位相当)	2年後に東京の会社が類似システムを販売
H15	『次世代メールソフトなみ文字』 プロコンで文部科学大臣賞(最優秀賞)受賞 CVGC(キャンパスベンチャーグランプリ中国)グランプリ受賞	商品化期待されるも引き受け企業なし。 今後、県外企業から類似システム販売予定。
H16	『♪私のバスガイドさん♪ –さぼーと☆でいりい・ばすらいふ。–』 プロコン文部科学大臣賞受賞(最優秀賞) 『みんなのデンソソ–劇的 卒アル革命!–』 プロコン優秀賞(2位相当)	一畑バスとの共同研究による実用化に向けて取り組んでいる。 地元 IT 企業のサポートなし。
H17	『これでDaijob –助け愛net–』 プロコン優秀賞(2位相当) 『アカシック・ナビゲータ –時間旅行へ In The Sky–』 プロコン審査委員特別賞(3位相当)	類似の防災ネットが他県の自治体で実用化が進んでいる。
H18	『キモチカルテ–子どものための意志伝達システム』 プロコン敢闘賞、CVGC 準グランプリ受賞 『ボクのいなか探検記♪ –心の中のみんとさー』 プロコン審査委員特別賞(3位相当)	地元で関心を持つ IT 企業なし
H19	4作品が全国大会出場予定	

5-3 少子高齢化に対応する しまね発ITソフトを全国へ！………… およそ1,000万円

- 目 標 少子高齢化社会に求められるソフトウェアやシステムの全国展開
- 手 段 OSS を利用したソフトウェア・システム研究開発、産学官連携による共同研究・開発
- 効 果 「しまねモデル」の全国発信、外貨獲得、県民の生活利便性の向上

少子高齢化社会において求められるソフトウェアやシステムの研究開発を島根県として県内IT企業連合体、島根大学、松江高専、島根県立大学、産業技術センター等が共同研究・開発することを推進する。さらに、社会福祉協議会等とも連携し、県内の高齢者をモニターとして活用するなど高齢先進県である資源を有効に活用する。これらの研究開発過程と開発したソフトウェアやシステムを「しまねモデル」として全国に発信し、島根のソフト系 IT 産業をアピールする。

また、研究・開発を Ruby 等の OSS とすることにより、生産性が高く、安価にできることから大手企業に対して競争力をつけることが出来るとともに、島根の特徴を出すことができる。

少子高齢化社会に求められるITソフト・システムとは…

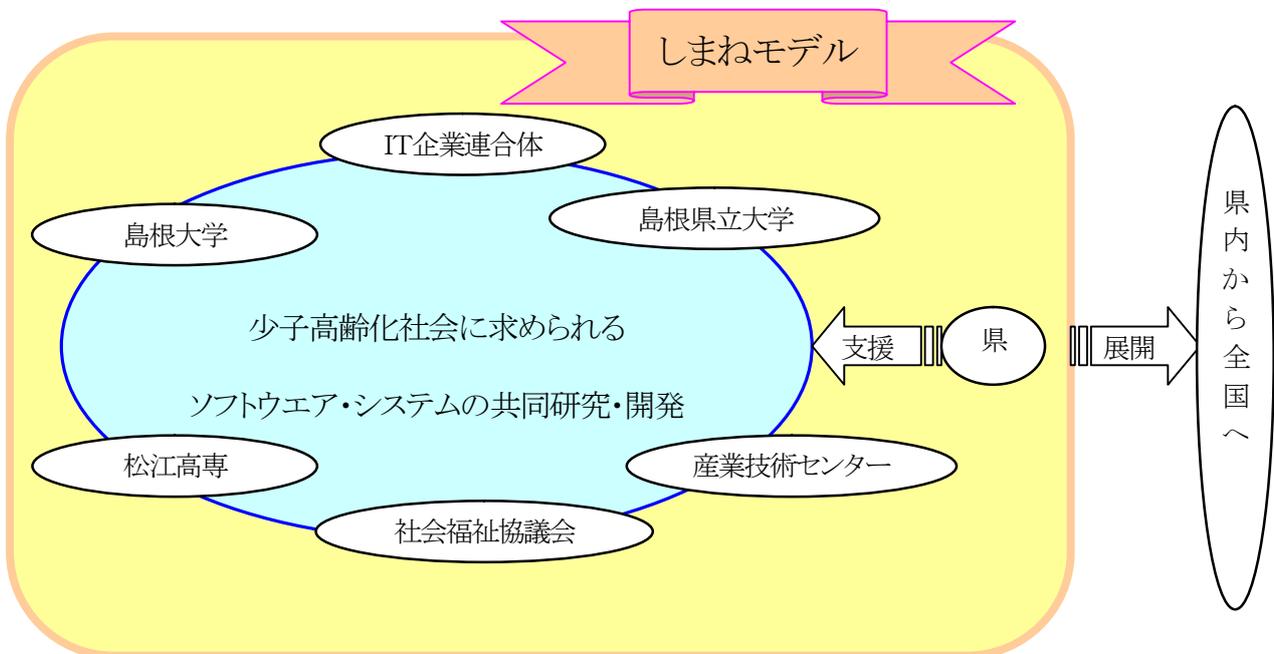
医療・介護・防犯・子育て支援等のシステムや高齢者向けのパッケージソフト

・たとえば、テレビインターネットを見越した IT ソフト・システムの開発

現在の IT 環境は、高齢者のような IT 技術の弱者にとって使えない道具である。そこで、だれもが日常的に使う道具＝テレビを媒体とした、伝えたい情報がきちんと伝わり、役所の手続きや安否確認もできるような IT ソフト・システムが求められている。

<事業費>

システム研究・開発費の支援 事業費の 1/2 を助成 上限 1,000 万円



5-4 地域ビジネス育成支援事業の全国展開支援事業 …… およそ 300 万円/年

- 目 標 地域ビジネス育成支援事業(既存事業)の全国展開
- 手 段 宣伝広告費の助成
- 効 果 県内IT産業の発展、外貨獲得、地域課題の解決

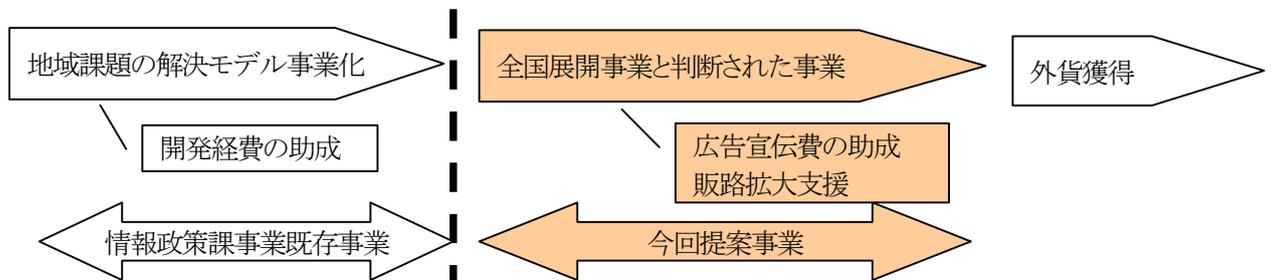
情報政策課が実施している「情報通信技術及び地域資源を活用した地域ビジネス育成支援事業」で採択された事業のなかから、全国展開できると判断されたものに対して、商品化後の広告宣伝費の一部を助成することで、外貨獲得を支援する。また、販路拡大のために産業振興課職員が営業活動支援をする。

(全国展開の要件)

県が設定した地域課題(高齢化、過疎化、子育て支援等)をITにより解決するものであり、独自性があり将来的に県外からの受注を獲得できる可能性のあるもの

(事業費)

商品化後の広告宣伝費の3分の2。上限 300 万円/年、助成期間は3年間



「情報通信技術及び地域資源を活用した地域ビジネス育成支援事業」とは…

県内の企業や民間団体等が、ITと地域資源をビジネスに活用し、過疎化、少子・高齢化等に起因する地域の課題解決や地域活性化に資する取り組みを行う場合、その事業の実施に要する経費を助成するものです。

(応募資格) 県内の企業、事業者団体、NPO団体、住民グループ等

(助成内容等)

- (1)助成率 対象経費の2/3以内
- (2)助成期間 単年度
- (3)助成限度額 100万円以上、700万円以下
- (4)対象経費

- ・ITを利用するために必要なソフトウェア、コンテンツ等の開発・制作にかかる経費
- ・ITを利用するために必要なハードウェア(機器装置)の購入、改造、借用及び設置にかかる経費
- ・ITを利用するために必要なネットワークの調達、借り上げにかかる経費
- ・上記の経費の他、事業の実施に必要な通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、賃借料(備品のリース料等を含む)賃金等

5-5 ソフト系IT起業家支援事業 ……おおよそ400万円／年

- 目 標 県内における起業促進
- 手 段 助成制度の創設
- 効 果 起業UIターンや学生起業の促進

県内外の起業家を島根に集積させることで、県内IT産業の活性化を図る。学生の起業も積極的に支援することで、優秀な人材の地元定着も期待できる。
現在、起業家や起業を目指す人に対して各種支援があるが、県としてのサポート体制をより一層充実させ、起業しやすい環境づくりを行う。

<既存の諸制度>

起業前の支援: (財)ふるさと島根定住財団のしまね起業家スクール

起業相談窓口: (財)しまね産業振興財団、商工会議所等

起業後の支援:

①事業所提供: テクノアークしまね等のオフィス賃貸

②助成金: 島根県はなし

国(厚生労働省): 子育て女性起業支援助成金

市町村: (例)松江市は創業して3年以内の事業者の家賃や、空き店舗で新しく商業に取り組もうとする人の家賃を助成

③融資: 各種制度あり

④専門家派遣: (財)ふるさと島根定住財団に登録されている民間専門家派遣(有料)

<本事業の流れ>

①県庁に窓口となる起業担当の職員を配置する。

②起業に対する助成制度の創設

県内で起業する個人(学生可)、団体を対象とする。

事業内容をプレゼンテーションにより審査し、特に実現性の高いもの、将来性のあるものを認定し支援する。

<支援内容及び事業費>

テクノアークのシェアードオフィス無償貸与又はインキュベーションルーム半額補助

(5名×1ヶ月 17,000円×12ヶ月) = 102万円

通信機器レンタル経費支援(5名×20万円) = 100万円

県外からの定住補助(5名×12ヶ月×3万円) = 180万円

通信費1/2補助(テクノアークのみ・既存)